

## 知事の方針決定

本部長である知事は、次のとおり方針を決定し、職員はその方針に基づき対応を行った。

1. 物資（食糧含む）の要請には全て対応すること。
2. 経費については、市町村負担とか県負担とか言わないで、全て県でみるとの対応をすること。
3. 1、2の方針を直ちに市町村へ知らせること。
4. 対策の決定は、本部会議で直ちに行うこと。

この知事の方針決定を受け、以後、市町村から要請のあった物資、弁当は全て県で供給した。

また、被害情報を集約する手順、組織等が明確でないなど、災害対策本部事務局運営に支障を来していたため、知事が直接指示を出して報道対応担当や被害情報集約担当、後方支援担当などをつくり、対策本部の運営に当たった。

### 知事の主な現地視察

視察日	視察先等（主として消防防災ヘリコプターを使用）
10月7日(土)	・境港市（市役所、現地）、日野町（役場、現地）、西伯町（現地） ・国の調査団とも行動
8日(日)	西伯町（役場）、日南町（役場、現地）、溝口町（役場、現地）、会見町（役場、現地）
9日(月)	江府町（役場、現地）、岸本町（役場）、県西部災害対策本部、米子市（市役所）、第八普通科連隊（同隊、西部消防局）
14日(土)	日野町（役場、現地）、西伯町（役場、現地）、会見町（役場、現地）、溝口町（役場、現地）
15日(日)	・農林水産大臣の被災地調査に同行 ・境港市（現地）
18日(水)	米子市（市役所）、県西部災害対策本部
20日(金)	・自治省財務局長に同行 ・日野町、溝口町、会見町、西伯町

情報収集迅速、的確に  
対策本部

# 防災無線で素早く対応 被災地支援に終日奮闘



被災地の状況を報告する片山知事

鳥取県災害対策本部（本部長・片山善博知事）が六日の地震発生直後から収集した災害情報のうち、最もスピードが要求されたのが人災、家屋被害など住民に直結する情報だった。担当した県市町村長は素早く対応。ぼう大な量の情報の整理に手まといながらも、時間とともにスムーズに処理をこなした。

同課の初動は、地震発生直後の午後一時三十分、職員二十五人が、主に西伯町の市町村からけが人の人数、けがの程度、住宅の損壊状況などを聞き取った。当初は電話が多いため、防災無線で対応した。

下田弘嗣市町村長は「できる限りの対応を心がけた。最初は情報状況を把握し、支援策を打ち出す項目づくり」と報告。

本部は、県内のシート業者や運搬を依頼するトラック協会への連絡を急いだ。破損家屋の屋根の保護などに活用するシートの需要は他の町村にもあり、要望枚数は六千枚を超えた。

本部は前日、応急給水、簡易トイレ、ポータブルトイレなどの手配に追われた。「きょうも現地からの要望に的確にこたえたい」と西原局長。

午前十時六分、被災した建物の危険度の判定を行っていた建築士ボランティアが、溝口町役場の危険性を指摘したとの連絡が入る。

片山知事が本部に駆けつけたのは、午後四時半。境港市の竹内岡地や宍浜半島の干拓地の被災化現象、寸断された道路やへこんだ堤防の岸壁の模様など、現地での目撃情報に被災状況を本部員に報告した。

片山知事は「片側通行となっている道路、段差が生じた橋や被害が生じた汚水処理施設の復旧を急ぎたい。避難所での生活しているお年寄りは、よく聞いてもらっている」という反応が多かった。引き続き物心両面での支援を続けていくと気を引き締めた。

平成12年（2000年）10月8日 日本海新聞

## 広報活動（報道対応）

地震発生直後から各報道機関の取材が始まったが、災害対策本部室を24時間公開し、報道機関用スペース（机、椅子）も確保した。対策の決定したものから直ちに発表し、情報は定時・臨時を問わず公開し、知事や県幹部職員も時間の許す限り取材に応じた。このため、取材でのトラブルはほとんど発生しなかった。

被害状況等の報道機関に対する情報提供及び記者発表は災害対策本部室で直接実施し、本庁舎県政記者室で補完的に情報提供を行った。この体制は、災害復興本部に移行する11月2日まで継続した。

発災初日は情報集約体制が混乱したため、被害状況の速報の提供は予定した時刻（午後4時30分）から大幅にずれ込んだ午後6時30分となった。なお、2日目以降は被害状況は定時に、その他の情報は随時資料提供及び記者発表を行った。

なお、鳥取県公式ホームページ「とりネット」を活用した被害状況や支援情報等の情報掲載については、10月7日から実施した。

### (1) 記者発表 随時災害対策本部室で実施

### (2) 知事記者会見

10月13日 震災発生から1週間経過しての現状等について（企業局局長室）

10月17日 検討中の住宅再建施策について（企業局局長室）

※ 10月23日以降は定例記者会見の中で実施

### (3) 資料提供（被害状況）

期間		提供（取りまとめ）時刻等 ※ 緊急情報は随時	備考
平成12年	10月6日	17:00、17:30、18:30、19:00、21:00、23:30	23:30は避難所情報
	10月7日～8日	8:30、12:00、15:00、18:00、21:00	
	10月9日～10日	9:00、12:00、15:00、16:00、18:00、21:00	16:00は支援情報
	10月11日～15日	9:00、16:00	16:00は支援情報
	10月16日～27日	16:00	
平成12年10月28日～11月19日		16:00	閉庁日は除く
平成12年11月20日～平成13年4月6日		毎週月曜日16:00	
平成13年4月13日～12月6日		毎月初日	

## 市町村災害対策本部等

県内各市町村においても、西部地域を中心に、19市町村で災害対策本部が設置された。また、一部の市町村では、災害対策本部を災害復興本部に切り替え、災害復興対策に当たった。各市町村災害対策本部等の設置、廃止の状況は次のとおりである。

※ 年表示のないものは全て平成12年

市町村名	災害対策本部		災害復興本部	
	設置	廃止	設置	廃止
倉吉市	10月6日 13:35	10月12日 09:00	—	—
米子市	10月6日 13:40	11月6日 09:00	11月6日	15年 12月29日
境港市	10月6日 14:00	11月10日 13:00	11月10日	15年 3月31日
青谷町	10月6日 13:35	10月6日 15:10	—	—
関金町	10月6日 13:40	10月6日 20:00	—	—
東伯町	10月6日 13:45	10月9日 12:00	—	—
赤碕町	10月6日 13:40	10月10日 17:00	—	—
西伯町	10月6日 14:00	13年10月6日 08:30	13年 10月6日	14年 12月31日
会見町	10月6日 15:00	13年10月5日 17:00	—	—
岸本町	10月6日 13:45	11月13日 13:00	11月13日	15年4月 1日
日吉津村	10月6日 13:32	13年3月31日	—	—
淀江町	10月6日 13:45	10月13日 17:00	—	—
大山町	10月6日 13:35	10月27日 17:00	—	—
名和町	10月6日 13:40	10月25日 17:00	—	—
中山町	10月6日 13:45	10月25日 18:00	—	—
日南町	10月6日 13:45	11月9日 17:00	11月9日	15年 3月31日
日野町	10月6日 13:35	11月15日 17:00	11月15日	15年 12月1日
江府町	10月6日 13:48	11月5日	11月5日	14年 3月31日
溝口町	10月6日 13:35	13年10月5日 17:00	11月1日	14年 3月31日



余震で新たに流出した土砂で覆われた国道181号とJR伯備線。線路復旧作業中だった作業員らは、間一髪難を逃れた。（日野町）  
鳥取県西部地震（平成12年10月）鉄道復旧記録誌（西日本旅客鉄道株式会社米子支社刊）から転載

## 国等の主な被災地視察

この地震による被災調査のため、政府調査団をはじめ、国の視察、調査が実施された。県及び市町村は、被災状況の説明を行い、災害の復旧、復興に対し協力を依頼した。

視察日	主な視察者	主な視察先
10月7日(土)	国土庁長官一行 (副国土庁長官ほか) 関係省庁調査団(連国土 庁国土総括政務次官ほか)	米子市、境港市、西伯町 会見町、日野町
15日(日)	谷農林水産大臣、相沢金融 再生委員長、石破農林水産 省総括政務次官	境港市
17日(火)	参議院災害対策特別委員会 (白浜委員長ほか)	米子市、境港市、西伯町
18日(水)	鈴木消防庁長官	
20日(金)	島津自治省財務局長	

なお、緊急要望や震災復興に向けた新制度の要望などについて、国への要望活動が3回にわたり実施された。

※ 要望内容については、「平成12年鳥取県西部地震の記録(平成13年10月発行)」を参照



被災地を訪れる副国土庁長官

## 県議会等の活動

### (1) 常任委員会による被災地現地調査等

各常任委員会は、地震による被災状況等を把握してその後の災害復旧に係る県の施策に生かすため、次のとおり現地調査を実施し、議長に対して調査結果に基づく申し入れを行った。

常任委員会名	調査日等	調査場所
総務教育 常任委員会	10月24日	県西部災害対策本部
	10月25日	県立武道館、北斗高校、あけぼの幼稚園、 会見小学校、根雨高校、日野総合事務所、 溝口役場等
福祉環境警察 常任委員会	10月11日	県災害対策本部、米子警察署、米子市災害 ボランティアセンター本部、安倍彦名団地、 済生会境港総合病院、境港カニかご岸壁等
	10月12日	西部やまと園、西伯町ボランティアセンター、 ひまわり保育園、日野病院、明倫小学校等
農林水産 常任委員会	10月20日	県西部災害対策本部、米子市彦名干拓地、 境港弓浜干拓地、境漁港、境港水産卸売市場、 西伯町地内、日野町地内、江府町地内、 溝口町地内
土木商工 常任委員会	10月11日	県西部災害対策本部、米子港、安倍・彦名 団地、彦名干拓地、境港管理組合、境港外 港昭和北地区・昭和南地区・竹内地区、 米子市本通り商店街
	10月12日	西伯町地内、会見町役場、会見小学校、 溝口町役場、日野町地内

### (2) 各会派の要望・申し入れ

県議会各会派は、復興支援等に関する要望・申し入れを知事や総理大臣に行った。

要望・申し入れ者	要望・申し入れ日	要望・申し入れ先
鳥取県議会自由民主党 会長 浜崎 芳宏	10月10日、14日	知事
	10月13日	内閣総理大臣
鳥取県議会会派「信」 会長 松田 一三	10月24日	知事
鳥取県議会社会・住民連合 会長 足立 光徳	10月27日	知事
公明党鳥取県議会議員団 団長 山崎 建治	10月24日	知事
日本共産党鳥取県議員団 団長 松本 芳彬	10月25日	知事
鳥取県議会カレッジ 代表 長谷川 稔	10月13日	知事

※ 要望内容については、「平成12年鳥取県西部地震の記録(平成13年10月発行)」を参照

### (3) 11月臨時会・12月定例会等

11月2日に11月臨時会(会期1日)を開会し、議案第1号「災害復旧費や被災者向け住宅復興補助金等総額279億3,904万円の平成12年度一般会計補正予算」並びに議案第8号「災害復旧について緊急を要する応急工事費等総額50億円の平成12年度一般会計補正予算の専決処分の承認について」など、8議案が原案のとおり可決、承認された。

また、12月4日に開会された12月定例会においても、災害復旧等に関する論戦が交わされた。

#### 鳥取県西部地震対策予算(単位:百万円)

区分	予算額	主な事業	
H12	5,000	農林水産施設災害復旧費	1,300
10月補正		土木施設応急復旧費	1,000
(専決)		救援対策費	800
H12	27,939	被災者向け住宅復興補助金	4,000
11月補正		震災対策商工業復興支援緊急対策事業	2,650
		農林水産施設災害復旧事業	3,495
		土木施設災害復旧事業	7,327
		市町村資金貸付基金繰出金	8,000
H12	1,768	被災者向け住宅復興補助金	150
12月補正		農林水産施設災害復旧事業	1,113
		土木施設災害復旧事業	100
		地域材利用施設整備促進対策費	350
H12	517	被災家屋等解体支援事業	730
2月補正		大沢川被災家屋等復興特別対策事業	606
		農林水産施設災害復旧事業	600
		土木施設災害復旧事業	1,560
		被災者向け住宅復興補助金 (減額相当分についてはH13当初に計上)	△2,509
H13 当初	17,076	被災者向け住宅復興補助金	4,523
		制度金融資(地震対策分)	5,597
		農林水産施設災害復旧事業	991
		土木施設災害復旧事業	2,515

県議の被災地視察

# 職員の随行取りやめ 知事が復旧専念指示

県議会土木商工委員会（小玉正猛委員長、9人）による被災地視察で、片山善博知事が、当初予定されていた県土木幹部の随行をやめさせていたことが12日、わかった。

視察は11日から2日間行われ、初日は米子、境港両市、2日目は西伯、日野両郡を回った。

小玉委員長は「執行部、説明によると、委員会が復旧作業の迷惑にならない」として、土木部側が幹部職員を随行させる意向を示したという。

しかし、随行を知った片山知事が「現地への応援で本庁職員も手薄で、災害復旧に専念すべきだ。議会事務局で対応してほしい」と、土木幹部の随行取り止めを指示した。

片山知事によると、広江式議長の了解を取ったうえで、小玉委員長に伝えたといい、小玉委員長は「執行部、議会が一体で動かなければならぬ時期。職員に随行してもらえれば調査活動がさらに効率的になると考えたのだが……」と話している。

【田中 成之】

平成12年（2000年）10月13日 毎日新聞



県幹部職員と協議をする県議会議員



1年後の復興状況を視察する県議会議員（境港市）



平成12年11月2日に開催された鳥取県議会11月臨時会